
平成29年度
地区内小規模事業者景況調査・事業所実態調査
報 告 書

平成29年12月

白根商工会

味方商工会

月瀧商工会

目 次

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象	1
2. 調査方法	1
3. 調査時期	1
4. 調査内容	1
5. 回収状況	1

II. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要	
(1) 事業形態	2
(2) 従業員数	2
(3) 業種	3
2. 景況調査	
(1) 業況判断	4
(2) 生産・売上および受注状況	
①生産・売上の推移	5
②受注の推移（製造業、建設業・建築業のみ）	5
(3) 価格	
①仕入価格の推移	6
②販売価格の推移	6
(4) 採算・資金繰り	
①採算の推移	7
②資金繰りの推移	7
(5) 雇用（正社員数の推移）	8
(6) 設備投資	
①設備投資の状況（実施の有無）	8
②設備投資の目的	9
(7) 経営上の問題点	10

3. 事業所実態調査

(1) 売り上げについて

- ①売上高（年間）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ②売り上げの状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 12
- ③売上拡大に向けた取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・ 14
- ④経営上の優位性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

(2) 収益状況（経常利益）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18

(3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し・・・・・・・・ 18

(4) 事業の見通し

- ①後継者の決定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19
- ②業界の中期展望・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20
- ③自社の事業方針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

(5) 白根商工会、味方商工会、月潟商工会に対して望む経営支援・・・・・・・・ 21

(6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因・・・・・・・・ 22

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・ 26

資料編

- 平成29年度 白根・味方・月潟商工会 管内景況調査票／事業所実態調査票・・・ 30

I. アンケート調査の概要

1. 調査対象

白根商工会、味方商工会、月潟商工会地区内小規模事業者（1, 488社）

2. 調査方法

調査票の配布および回答は郵送にて行う。

3. 調査時期

平成29年10月中旬～10月下旬

4. 調査内容

調査内容は以下の通りである。

[回答企業の概要]

・事業形態、従業員数（正社員のみ）、業種

[景況調査]

- (1) 業況判断
- (2) 生産・売上および受注状況
- (3) 価格（仕入価格・販売価格）
- (4) 採算・資金繰り
- (5) 雇用（正社員数の推移）
- (6) 設備投資（実施の有無、設備投資の目的）
- (7) 経営上の問題点

[事業所実態調査]

- (1) 売り上げについて（年間売上高、売り上げの状況、売上拡大に向けた取り組み、経営上の優位性）
- (2) 収益状況（経常利益）
- (3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し
- (4) 事業の見通し（後継者の決定状況、業界の中期展望、自社の事業方針）
- (5) 白根商工会、味方商工会、月潟商工会に対して望む経営支援
- (6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因

5. 回収状況

回答数：410社

有効回答数：410社

有効回答率：27.6%（410社：有効回答数/1,488社：調査票配布数）

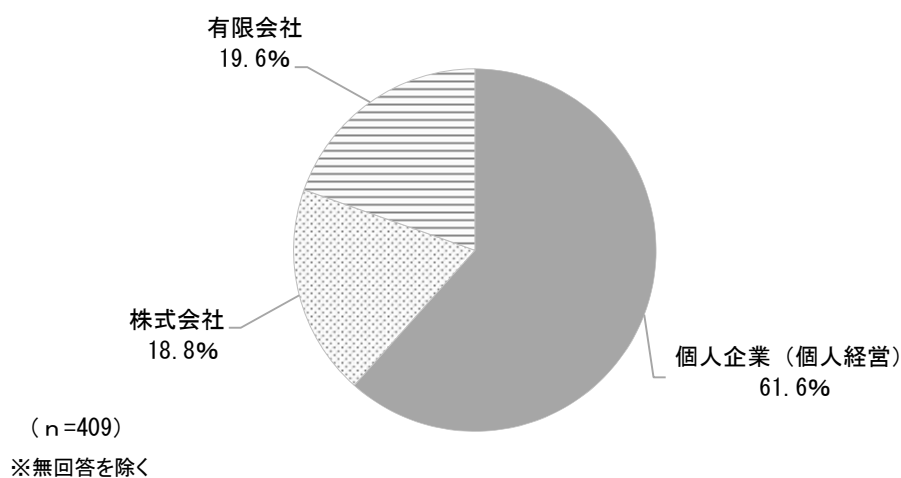
Ⅱ. アンケート調査の結果

1. 回答企業の概要

(1) 事業形態

事業形態は、「個人企業」(61.6%)と回答した企業の割合が最も高く、以下「有限会社」(19.6%)、「株式会社」(18.8%)などとなっている(図表1-1)。

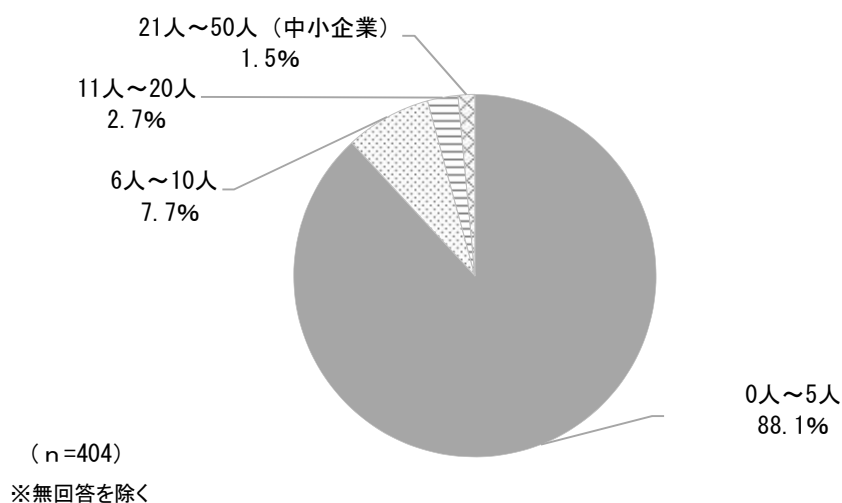
図表1-1 事業形態



(2) 従業員数

従業員数(正社員)は、「0人~5人」(88.1%)の割合が最も高く、以下「6人~10人」(7.7%)、「11人~20人」(2.7%)などとなっている(図表1-2)。

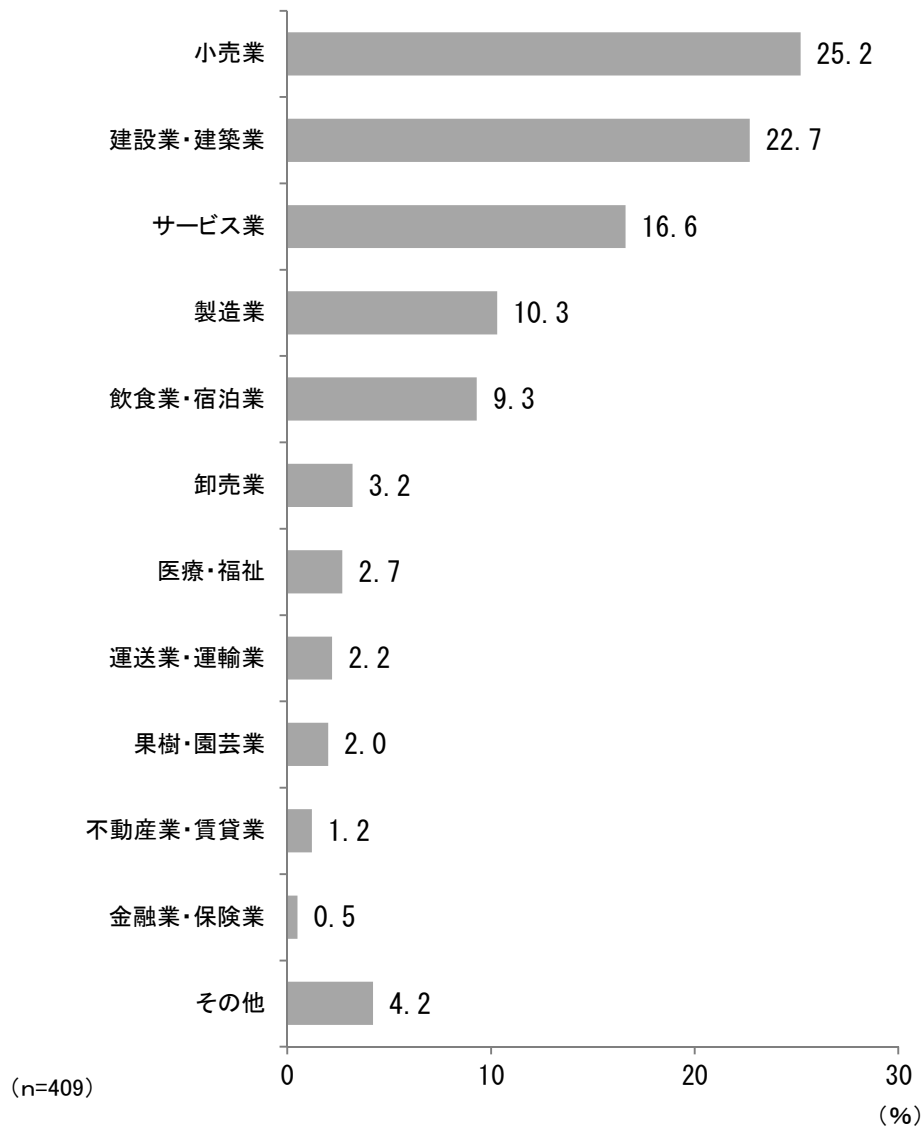
図表1-2 従業員数



(3) 業種

業種は、「小売業」(25.2%)の割合が最も高く、以下「建設業・建築業」(22.7%)、「サービス業」(16.6%)、「製造業」(10.3%)、「飲食業・宿泊業」(9.3%)などとなっている(図表1-3)。

図表1-3 業種



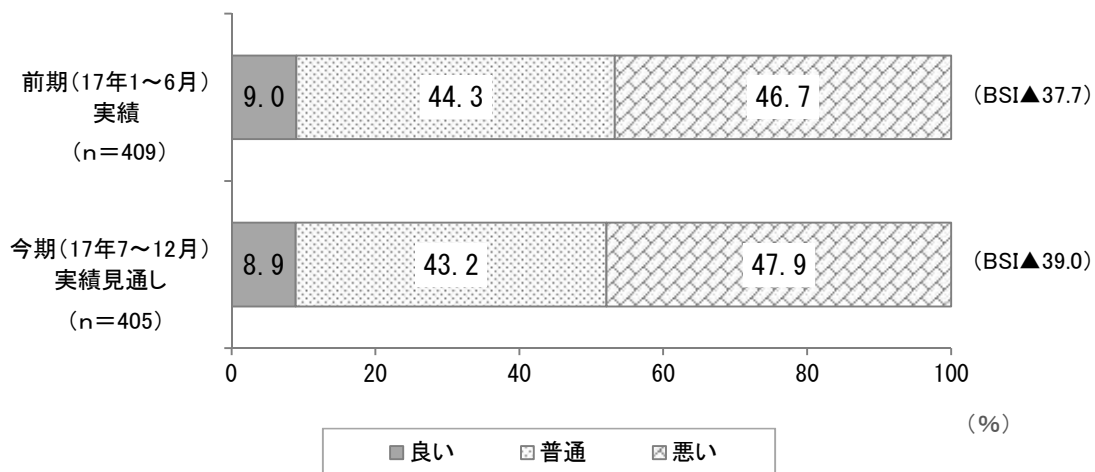
2. 景況調査

(1) 業況判断

白根商工会、味方商工会、月潟商工会の管内企業の業況判断をみると、前期（17年1～6月、以下同）の業況が「良い」と回答した企業の割合は9.0%、「普通」は44.3%、「悪い」は46.7%となった（図表2-1）。この結果、「良い」とする割合から「悪い」とする割合を差し引いた指数「BSI※」は▲37.7となった。

今期（17年7～12月、以下同）の業況が「良い」と回答した企業の割合は8.9%、「普通」は43.2%、「悪い」は47.9%となった。この結果、今期の業況判断BSIは▲39.0と前期（▲37.7）と比べて1.3ポイントの低下となり、やや慎重な見通しが示されている。

図表2-1 白根商工会・味方商工会・月潟商工会の管内企業の業況判断の推移



※無回答を除く

※BSIとは、アンケート調査の回答結果を指数化したものである。業況などが「良い」か「悪い」という質問に対して「プラス（良い、増加等）」「普通（不変）」「マイナス（悪い、減少等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業の割合から「マイナス」と回答した企業の割合を差し引いた数値をいう。

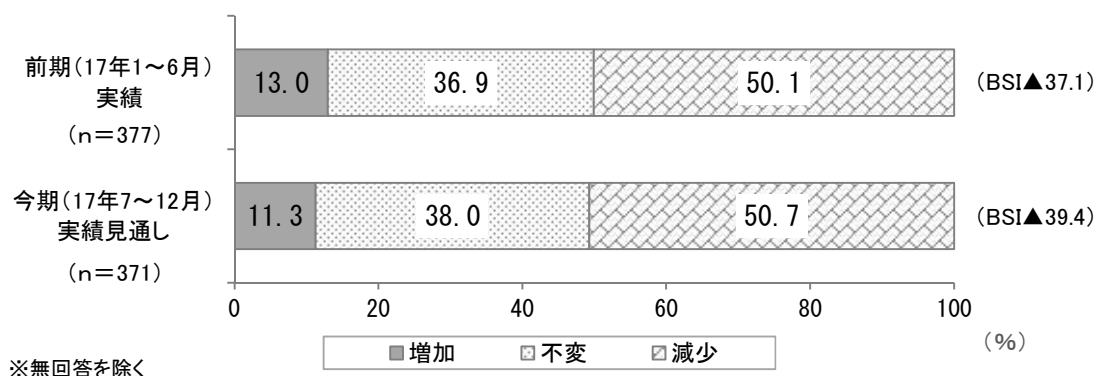
(2) 生産・売上および受注状況

①生産・売上の推移

前期の生産・売上が前々期（16年7～12月、以下同）と比べて「増加」と回答した企業の割合は13.0%、「不変」は36.9%、「減少」は50.1%となった（図表2-2）。この結果、前期の生産・売上BSI（「増加」-「減少」）は▲37.1となった。

今期の生産・売上BSIは▲39.4となり、前期（▲37.1）と比べて2.3ポイント低下する見通しとなっている。

図表2-2 生産・売上の推移

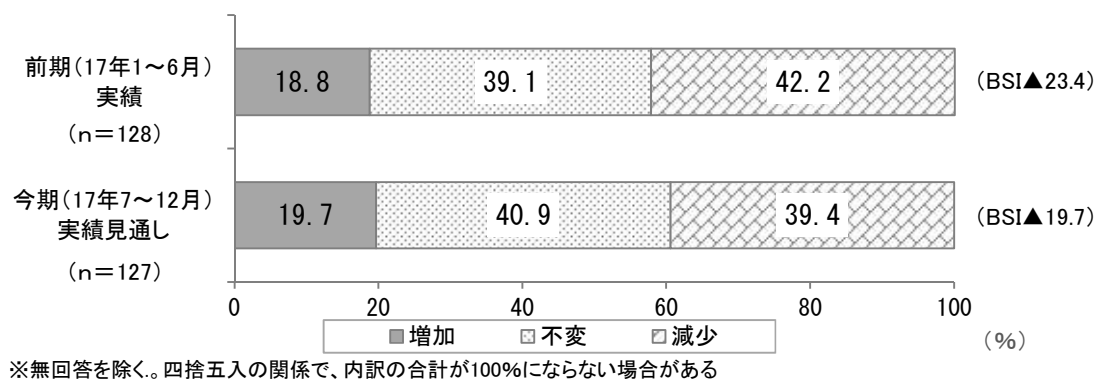


②受注の推移（建設業・建築業、製造業のみ）

前期の受注が前々期と比べて「増加」と回答した企業の割合は18.8%、「不変」は39.1%、「減少」は42.2%となった（図表2-3）。この結果、前期の受注BSI（「増加」-「減少」）は▲23.4となった。

今期の受注BSIは▲19.7となり、前期（▲23.4）から3.7ポイント上昇する見通しとなっている。

図表2-3 受注の推移



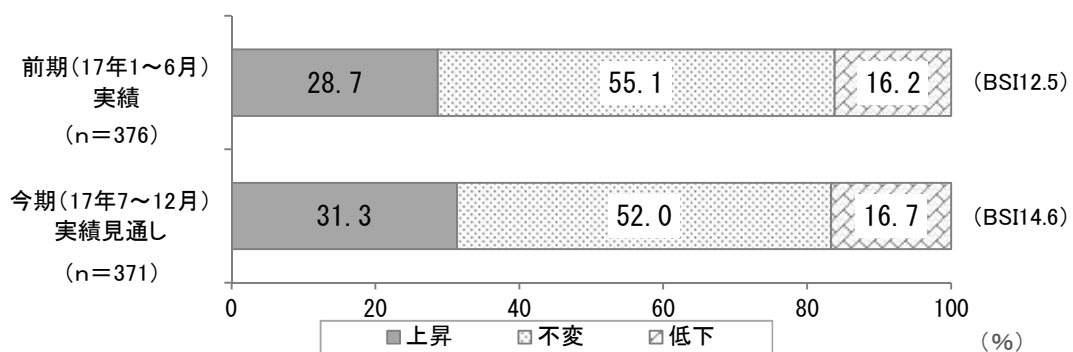
(3) 価格

①仕入価格の推移

前期の仕入価格が前々期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は 28.7%、「不変」は 55.1%、「低下」は 16.2%となった(図表 2-4)。この結果、前期の仕入価格 B S I (「上昇」-「低下」) は 12.5 となった。

今期の仕入価格 B S I は 14.6 となり、前期 (12.5) と比べて 2.1 ポイント上昇する見通しとなっている。

図表 2-4 仕入価格の推移



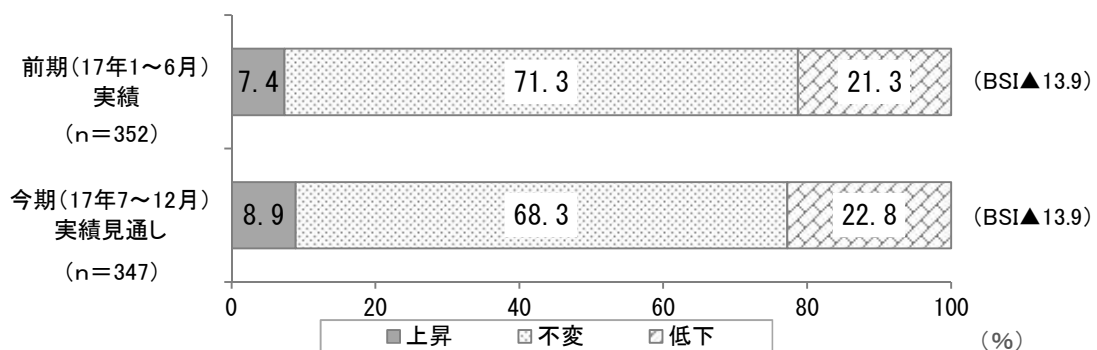
※無回答を除く

②販売価格の推移

前期の販売価格が前々期と比べて「上昇」と回答した企業の割合は 7.4%、「不変」は 71.3%、「低下」は 21.3%となった(図表 2-5)。この結果、前期の販売価格 B S I (「上昇」-「低下」) は▲13.9 となった。

今期販売価格 B S I は▲13.9 となり、前期 (▲13.9) から横ばいで推移する見通しとなっている。

図表 2-5 販売価格の推移



※無回答を除く

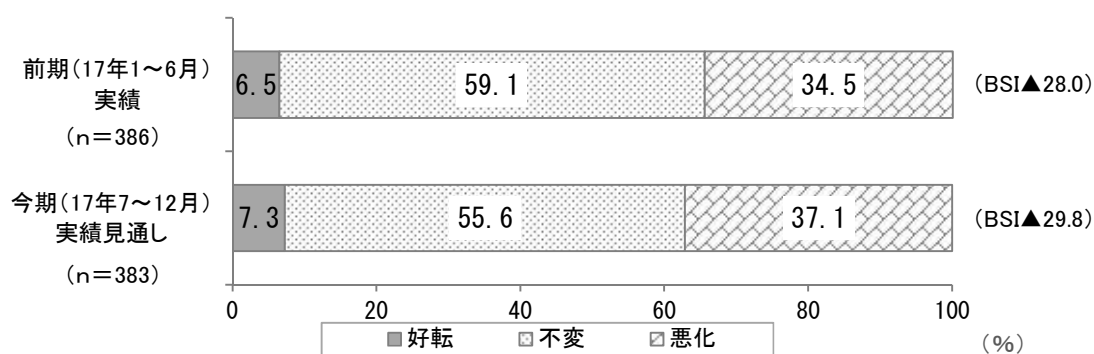
(4) 採算・資金繰り

①採算の推移

前期の採算が前々期と比べて「好転」と回答した企業の割合は6.5%、「不変」は59.1%、「悪化」は34.5%となった(図表2-6)。この結果、前期の採算BSI(「好転」-「悪化」)は▲28.0となった。

今期の採算BSIは▲29.8となり、前期(▲28.0)と比べて1.8ポイント悪化する見通しとなっている。

図表2-6 採算の推移

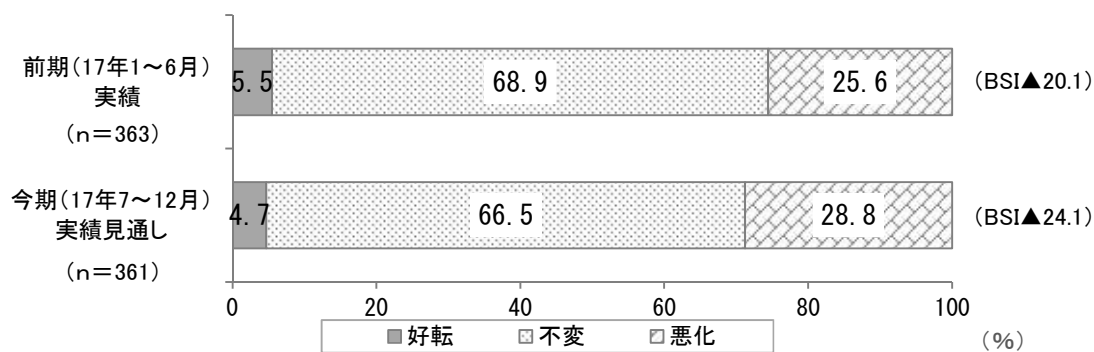


②資金繰りの推移

前期の資金繰りが前々期と比べて「好転」と回答した企業の割合は5.5%、「不変」は68.9%、「悪化」は25.6%となった(図表2-7)。この結果、前期の資金繰りBSI(「好転」-「悪化」)は▲20.1となった。

今期の資金繰りBSIは▲24.1となり、前期(▲20.1)と比べて4.0ポイント悪化する見通しとなっている。

図表2-7 資金繰りの推移

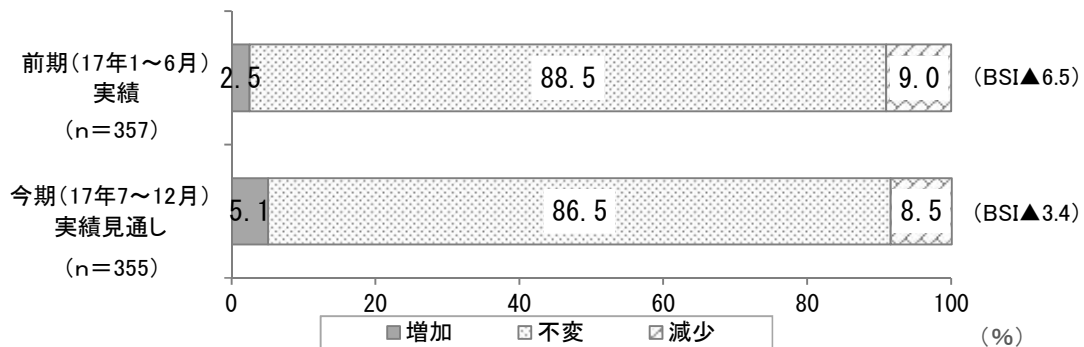


(5) 雇用（正社員数の推移）

前期の正社員数が前々期と比べて「増加」と回答した企業の割合は2.5%、「不変」は88.5%、「減少」は9.0%となった（図表2-8）。この結果、前期の雇用BSI（「増加」－「減少」）は▲6.5となった

今期の雇用BSIは▲3.4となり、前期（▲6.5）と比べて3.1ポイント上昇する見通しとなっている。

図表2-8 雇用（正社員数の推移）



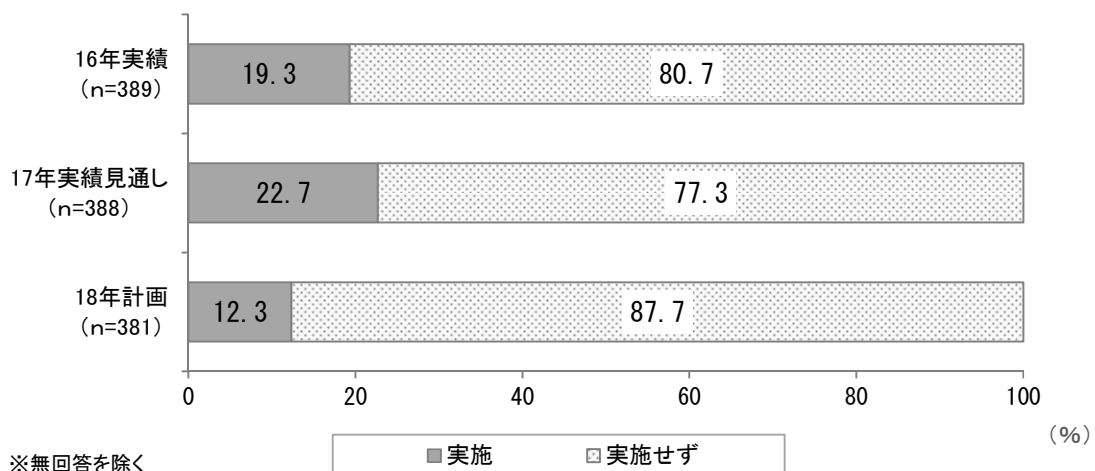
※無回答を除く。四捨五入の関係から、内訳の合計が100%にならない場合がある

(6) 設備投資

①設備投資の状況（実施の有無）

2017年に設備投資を「実施」と回答した企業の割合は22.7%となり、16年の19.3%を3.4ポイント上回っている（図表2-9）。18年の計画をみると、「実施」と回答した企業の割合は12.3%となり、17年を10ポイント程度下回る見通しとなっている。

図表2-9 設備投資の状況（実施の有無）の推移



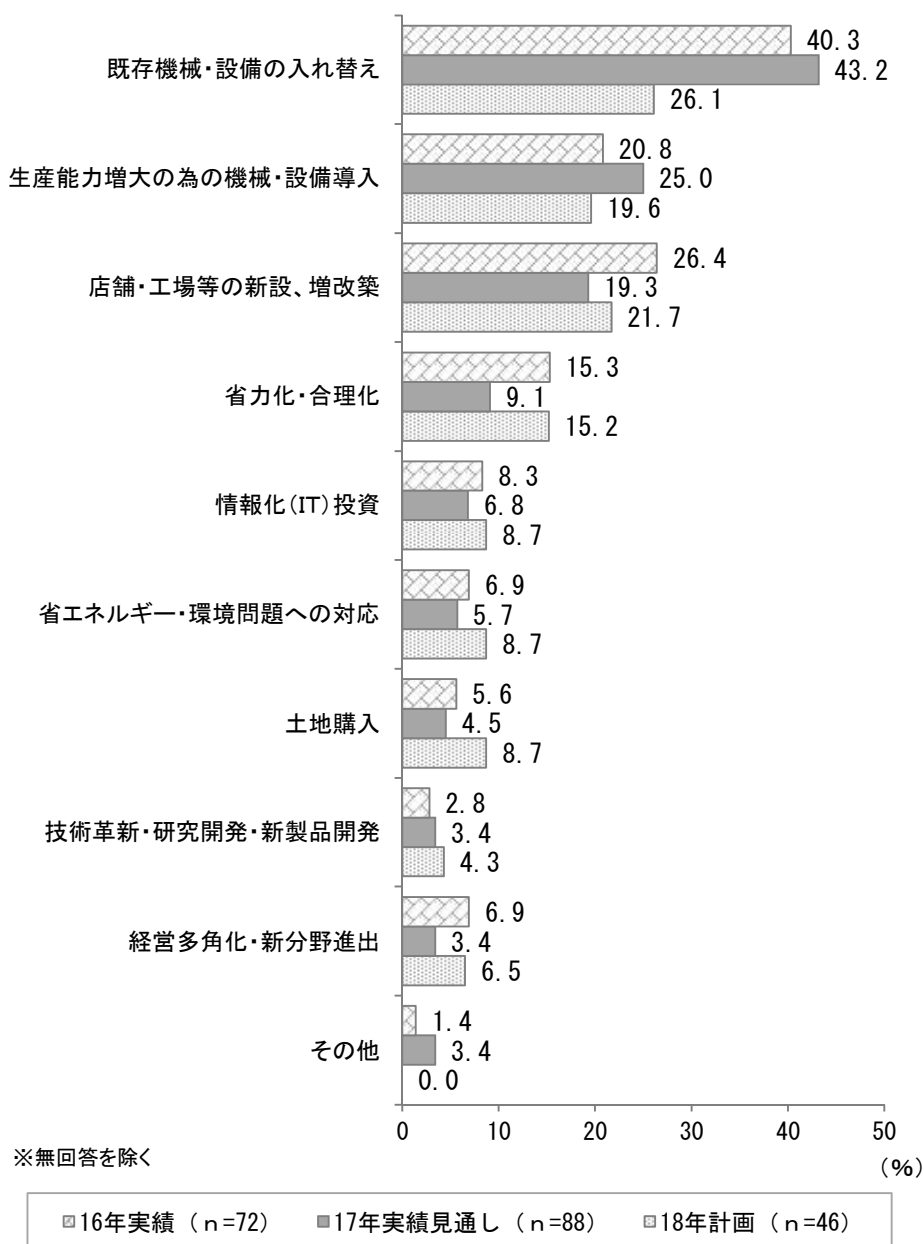
※無回答を除く

②設備投資の目的

17年の設備投資の目的をみると（複数回答）、「既存機械・設備の入れ替え」と回答した企業の割合が43.2%と最も高く、以下「生産能力増大の為の機械・設備導入」（25.0%）、「店舗・工場等の新設、増改築」（19.3%）などとなっている（図表2-10）。

なお、16年実績と比べると、「既存機械・設備の入れ替え」「生産能力増大の為の機械・設備導入」などは増加しているものの、「店舗・工場等の新設、増改築」「省力化・合理化」などは減少している。

図表2-10 設備投資の目的（複数回答）



(7) 経営上の問題点

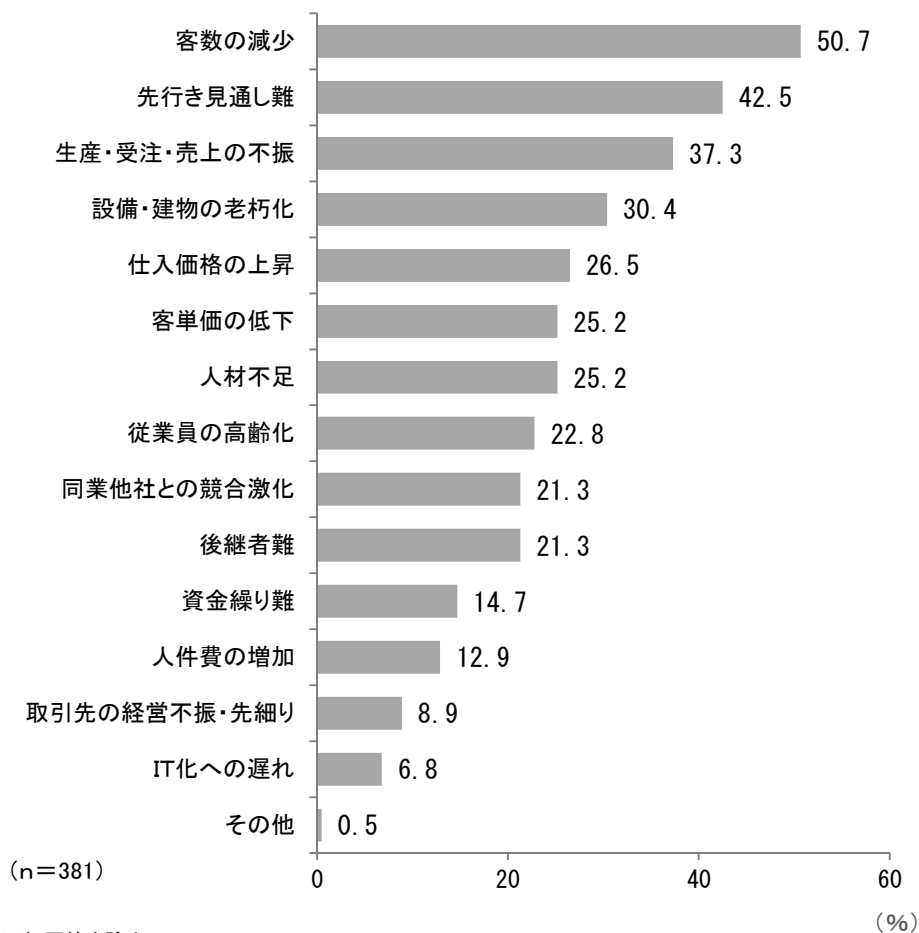
経営上の問題点をみると（複数回答）、「客数の減少」と回答した企業の割合が50.7%と最も高くなっている（図表2-11）。以下「先行き見通し難」（42.5%）、「生産・受注・売上の不振」（37.3%）、「設備・建物の老朽化」（30.4%）などとなっている。

事業形態別にみると、「個人企業」では「客数の減少」の回答割合が6割弱と他の事業形態と比べ高くなっている（図表2-12）。「株式会社」では「人材不足」が5割弱と他の業態に比べ高くなっている。「有限会社」では「客数の減少」「設備・建物の老朽化」がいずれも4割を超えている。

業種別にみると、「小売業」「飲食業・宿泊業」「サービス業」では「客数の減少」の割合が他の業種に比べ総じて高くなっている（図表2-12）。また「製造業」「果樹・園芸業」では、「生産・受注・売上不振」の割合が5割を超えている。さらに、「運輸業・運送業」では「人材不足」の割合が6割に達している。

従業員数別にみると、「0人～5人」では「客数の減少」の割合が5割を超えている（図表2-12）。また「6人～11人」では「人材不足」の割合が5割を超えている。

図表2-11 経営上の問題点（複数回答）



図表 2-12 経営上の問題点（複数回答）〔事業形態別、業種別、従業員数別〕

（単位：％）

		客数の減少	先行き見通し難	生産・受注・売上の不振	設備・建物の老朽化	仕入価格の上昇	客単価の低下	人材不足	従業員の高齢化	同業他社との競争激化	後継者難	資金繰り難	人件費の増加	取引先の経営不振・先細り	IT化への遅れ	その他
全体 (n=381)		50.7	42.5	37.3	30.4	26.5	25.2	25.2	22.8	21.3	21.3	14.7	12.9	8.9	6.8	0.5
事業形態	個人企業[個人経営] (n=230)	59.1	43.9	38.3	28.3	27.8	26.5	15.7	20.4	15.7	25.7	15.7	7.4	8.7	8.7	0.4
	株式会社 (n=74)	35.1	44.6	39.2	25.7	24.3	23.0	48.6	25.7	25.7	13.5	14.9	21.6	9.5	1.4	1.4
	有限会社 (n=77)	40.3	36.4	32.5	41.6	24.7	23.4	31.2	27.3	33.8	15.6	11.7	20.8	9.1	6.5	-
業種	建設業・建築業 (n=83)	27.7	45.8	42.2	18.1	24.1	19.3	36.1	25.3	16.9	15.7	12.0	12.0	8.4	3.6	-
	製造業 (n=41)	22.0	43.9	51.2	43.9	24.4	22.0	31.7	14.6	22.0	4.9	12.2	17.1	14.6	4.9	-
	卸売業 (n=12)	66.7	75.0	33.3	8.3	8.3	8.3	16.7	25.0	33.3	8.3	8.3	-	25.0	8.3	-
	小売業 (n=100)	74.0	41.0	40.0	31.0	22.0	30.0	24.0	22.0	26.0	31.0	19.0	16.0	8.0	10.0	1.0
	飲食業・宿泊業 (n=37)	67.6	43.2	43.2	56.8	56.8	24.3	27.0	27.0	21.6	40.5	10.8	16.2	8.1	8.1	-
	サービス業 (n=61)	55.7	31.1	24.6	36.1	26.2	32.8	14.8	24.6	16.4	16.4	21.3	3.3	4.9	4.9	1.6
	果樹・園芸業 (n=8)	37.5	50.0	62.5	25.0	12.5	25.0	12.5	12.5	-	12.5	25.0	12.5	12.5	-	-
	運送業・運輸業 (n=8)	25.0	37.5	12.5	12.5	50.0	12.5	62.5	62.5	12.5	-	-	37.5	12.5	12.5	-
	金融業・保険業 (n=2)	50.0	50.0	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-
	不動産業、物品賃貸業 (n=3)	-	33.3	33.3	33.3	-	33.3	-	33.3	66.7	66.7	-	-	-	33.3	-
	医療・福祉 (n=11)	45.5	54.5	27.3	-	18.2	36.4	9.1	9.1	18.2	27.3	9.1	18.2	-	9.1	-
	その他 (n=15)	60.0	40.0	6.7	20.0	26.7	20.0	6.7	13.3	26.7	20.0	6.7	13.3	6.7	6.7	-
従業員数	0人～5人 (n=330)	54.5	43.0	37.0	30.9	26.1	26.1	21.8	21.2	21.5	22.4	15.8	11.2	8.5	7.6	0.6
	6人～10人 (n=31)	29.0	41.9	32.3	29.0	29.0	32.3	54.8	38.7	25.8	12.9	6.5	29.0	6.5	3.2	-
	11人～20人 (n=10)	-	30.0	60.0	40.0	30.0	-	40.0	30.0	10.0	10.0	10.0	20.0	20.0	-	-
	21人以上 (n=6)	-	50.0	33.3	16.7	50.0	-	50.0	16.7	16.7	-	-	16.7	16.7	-	-

※無回答を除く

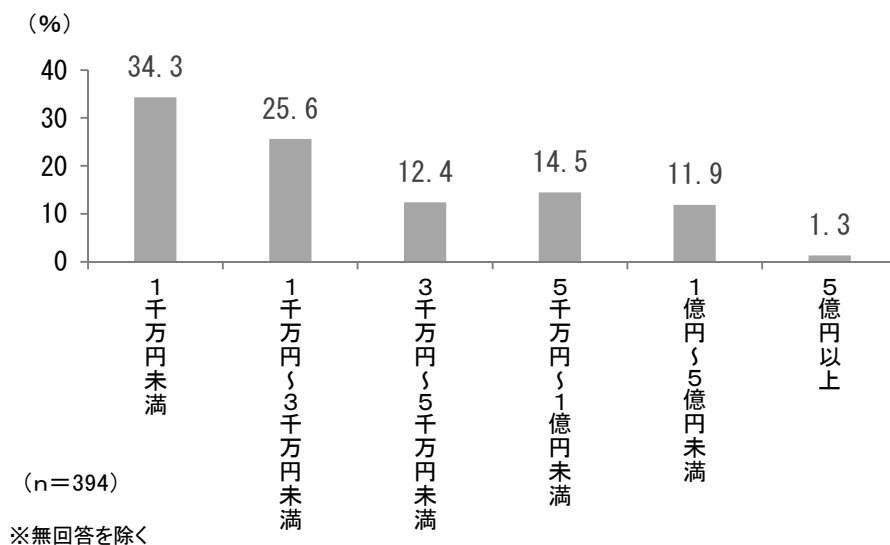
3. 事業所実態調査

(1) 売り上げについて

①売上高（年間）

直近の決算期における売上高を尋ねたところ、「1千万円未満」と回答した企業の割合が34.3%と最も高く、以下「1千万円～3千万円未満」が25.6%、「5千万～1億円未満」が14.5%などとなっている（図表3-1）。

図表3-1 売上高（年間）

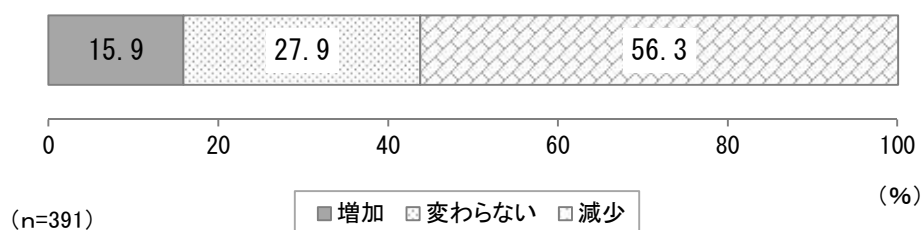


②売り上げの状況

(i) 3年前と比べた現在の売上高

3年前と比べた現在の売上高を尋ねたところ、「減少」の割合が56.3%となり5割を超えている（図表3-2）。一方、「増加」は15.9%、「変わらない」は27.9%となっている。

図表3-2 3年前と比べた現在の売上高

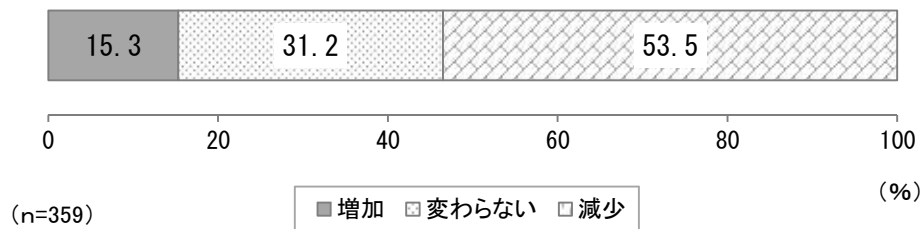


※無回答を除く。四捨五入の関係から、内訳の合計が100%にならない

(ii) 販売・受注量

3年前と比べた現在の販売・受注量をみると、「減少」が53.5%となり約半数を占めている(図表3-3)。一方、「増加」が15.3%、「変わらない」が31.2%となっている。

図表3-3 3年前と比べた現在の販売・受注量

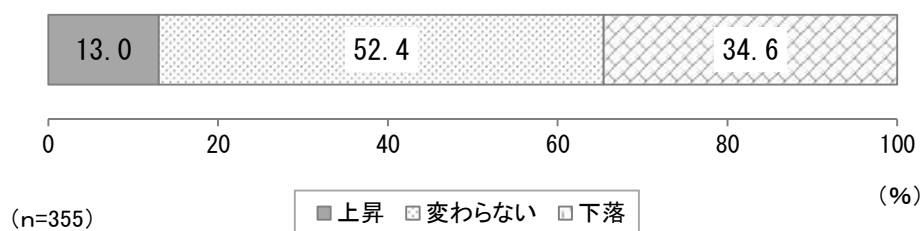


※無回答を除く

(iii) 販売・受注単価

3年前と比べた現在の販売・受注単価をみると、「変わらない」が52.4%で最も高くなっている(図表3-4)。また「増加」が13.0%となったのに対し、「下落」が34.6%となっている。

図表3-4 3年前と比べた現在の販売・受注単価



※無回答を除く

③売上拡大に向けた取り組み

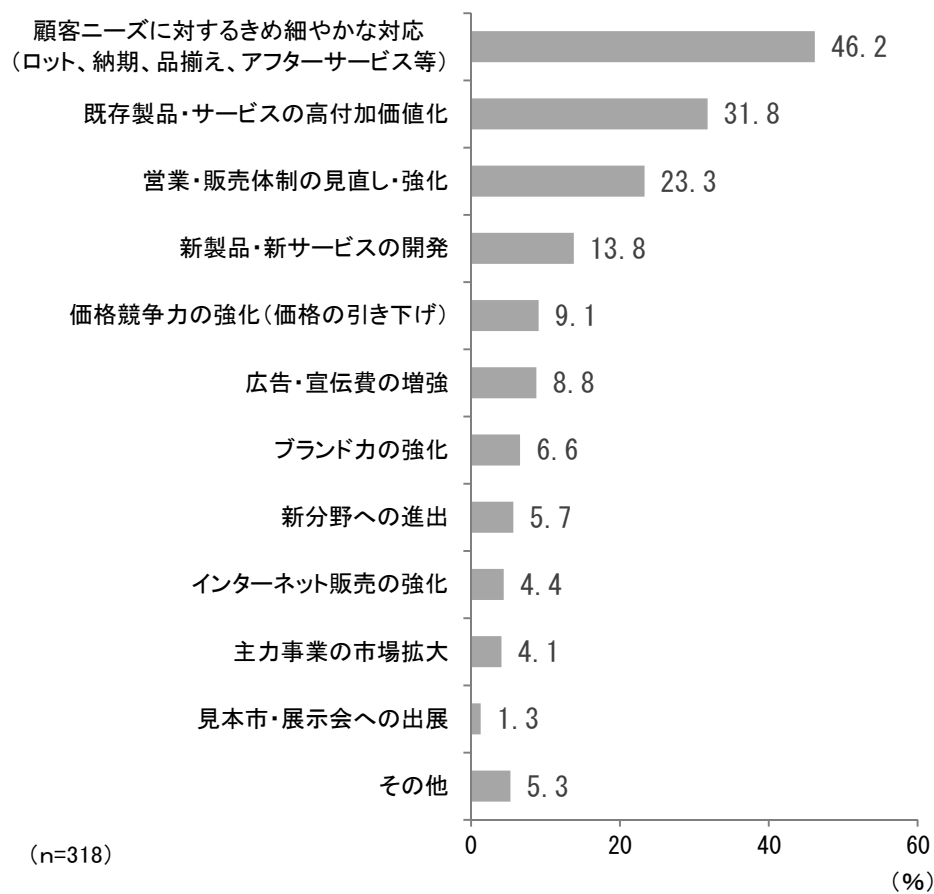
売上拡大に向けて注力している取り組みを尋ねたところ（複数回答）、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）」が46.2%と最も高く、以下「既存製品・サービスの高付加価値化」（31.8%）「営業・販売体制の見直し・強化」、（23.3%）などとなっている（図表3-5）。

事業形態別にみると、「個人企業〔個人経営〕」「株式会社」「有限会社」のいずれも、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）」が4割を超え最も高くなっている（図表3-6）。

業種別にみると、「卸売業」「サービス業」などでは「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）」の割合が他の業種に比べ高くなっている（図表3-6）。また、「小売業」「飲食業・宿泊業」では「既存製品・サービスの高付加価値化」などの割合が高くなっている。

従業員数別にみると、「11人～20人」では「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）」の割合が6割を超えている（図表3-6）。

図表3-5 売上拡大に向けた取り組み（複数回答）



図表3-6 売上拡大に向けた取り組み（複数回答）

〔事業形態別、業種別、従業員数別〕

（単位：％）

		かな 対 応	顧 客 ニ ー ズ に 対 す る き め 細 や	価 値 化	既 存 製 品 ・ サ ー ビ ス の 高 付 加	化 営 業 ・ 販 売 体 制 の 見 直 し ・ 強	新 製 品 ・ 新 サ ー ビ ス の 開 発	価 格 競 争 力 の 強 化	広 告 ・ 宣 伝 費 の 増 強	ブ ラ ン ド 力 の 強 化	新 分 野 へ の 進 出	イ ン タ ー ネ ッ ト 販 売 の 強 化	主 力 事 業 の 市 場 拡 大	見 本 市 ・ 展 示 会 へ の 出 展	そ の 他
全体(n=318)		46.2	31.8	23.3	13.8	9.1	8.8	6.6	5.7	4.4	4.1	1.3	5.3		
事業 形態	個人企業〔個人経営〕(n=178)	49.4	31.5	17.4	11.2	9.6	9.6	5.1	6.2	3.9	1.7	1.7	6.7		
	株式会社(n=70)	41.4	32.9	25.7	15.7	8.6	1.4	5.7	8.6	5.7	8.6	1.4	5.7		
	有限会社(n=70)	42.9	31.4	35.7	18.6	8.6	14.3	11.4	1.4	4.3	5.7	-	1.4		
業種	建設業・建築業(n=65)	50.8	24.6	21.5	3.1	9.2	9.2	6.2	15.4	-	4.6	3.1	9.2		
	製造業(n=38)	42.1	26.3	23.7	28.9	5.3	7.9	5.3	5.3	15.8	2.6	-	2.6		
	卸売業(n=13)	69.2	30.8	30.8	-	7.7	-	-	7.7	-	-	7.7	15.4		
	小売業(n=84)	44.0	39.3	23.8	15.5	13.1	4.8	10.7	2.4	3.6	4.8	-	6.0		
	飲食業・宿泊業(n=26)	23.1	46.2	19.2	30.8	7.7	23.1	7.7	-	3.8	-	-	3.8		
	サービス業(n=52)	57.7	30.8	21.2	11.5	9.6	3.8	-	1.9	5.8	1.9	-	1.9		
	果樹・園芸業(n=6)	16.7	33.3	-	33.3	-	-	33.3	-	16.7	-	16.7	-		
	運送業・運輸業(n=8)	37.5	37.5	25.0	-	12.5	-	-	-	-	37.5	-	12.5		
	金融業・保険業(n=2)	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-		
	不動産業、物品賃貸業(n=4)	25.0	25.0	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-		
	医療・福祉(n=9)	44.4	11.1	22.2	22.2	11.1	11.1	-	22.2	-	-	-	-		
その他(n=11)	54.5	27.3	36.4	-	-	36.4	9.1	-	-	9.1	-	-			
従業員数	0人～5人(n=271)	47.6	31.0	21.8	15.1	8.5	9.6	7.0	4.8	4.1	2.2	1.1	5.5		
	6人～10人(n=28)	35.7	28.6	39.3	-	10.7	3.6	7.1	17.9	7.1	17.9	-	3.6		
	11人～20人(n=11)	63.6	45.5	36.4	9.1	9.1	-	-	-	9.1	-	-	9.1		
	21人以上(n=6)	16.7	33.3	-	33.3	16.7	16.7	-	-	-	33.3	16.7	-		

※無回答を除く

④経営上の優位性

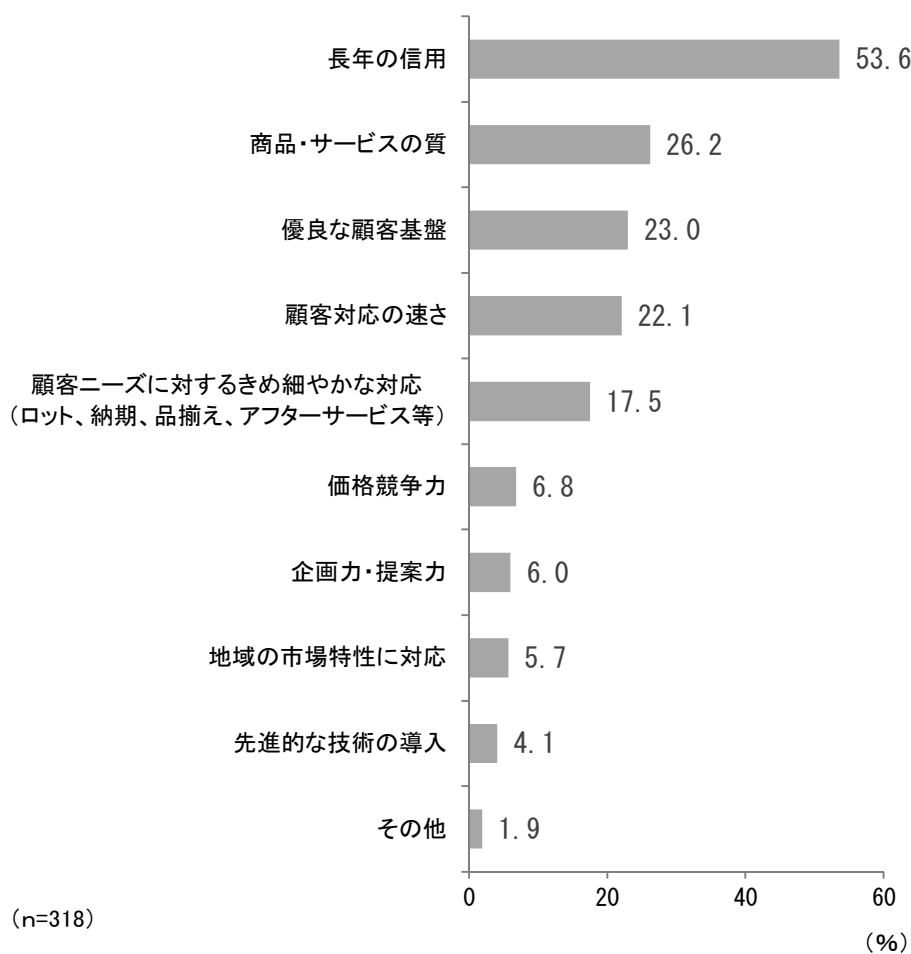
経営上の優位性を尋ねたところ（複数回答）、「長年の信用」が53.6%と特に高くなっている（図表3-7）。次いで「商品・サービスの質」（26.2%）、「優良な顧客基板」（23.0%）、「顧客対応の速さ」（22.1%）などとなっている。

事業形態別にみると、「個人企業〔個人経営〕」では「長年の信用」が6割を超えているほか、「株式会社」「有限会社」のいずれも4割を超えている（図表3-8）。

業種別に課題をみると、「飲食業・宿泊業」では「長年の信用」の割合が7割を超えたほか、「建設業・建築業」「小売業」「サービス業」などでも5割を超えている（図表3-8）。一方、「製造業」「果樹・園芸業」では「商品・サービスの質」が他の業種と比べ高くなっている。

従業員数別にみると、「0人～5人」「6人～11人」では「長年の信用」の割合が5割を超えている（図表3-8）。一方、「11人～20人」では「優良な顧客基盤」が5割を超えている。

図表3-7 経営上の優位性（複数回答）



図表 3-8 経営上の優位性（複数回答）〔事業形態別、業種別、従業員数別〕

（単位：％）

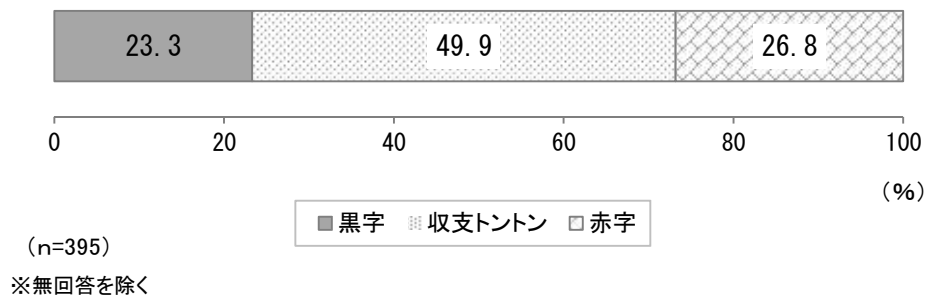
		長年の信用	商品・サービスの質	優良な顧客基盤	顧客対応の速さ	顧客ニーズに対するきめ細やかな対応	価格競争力	企画力・提案力	地域の市場特性に対応	先進的な技術の導入	その他
全体 (n=366)		53.6	26.2	23.0	22.1	17.5	6.8	6.0	5.7	4.1	1.9
事業形態	個人企業〔個人経営〕(n=217)	60.8	23.5	19.8	18.9	14.3	5.5	4.6	5.5	4.6	2.8
	株式会社(n=72)	40.3	29.2	23.6	29.2	23.6	13.9	6.9	4.2	4.2	-
	有限会社(n=77)	45.5	31.2	31.2	24.7	20.8	3.9	9.1	7.8	2.6	1.3
業種	建設業・建築業(n=81)	58.0	13.6	18.5	32.1	23.5	3.7	8.6	1.2	7.4	1.2
	製造業(n=39)	41.0	48.7	20.5	10.3	25.6	2.6	10.3	-	7.7	2.6
	卸売業(n=13)	38.5	23.1	23.1	23.1	30.8	-	7.7	7.7	7.7	-
	小売業(n=92)	52.2	19.6	25.0	26.1	16.3	13.0	6.5	8.7	-	2.2
	飲食業・宿泊業(n=35)	74.3	45.7	28.6	2.9	2.9	5.7	5.7	5.7	-	-
	サービス業(n=59)	52.5	27.1	22.0	22.0	15.3	5.1	-	11.9	5.1	1.7
	果樹・園芸業(n=8)	37.5	50.0	25.0	-	-	-	12.5	-	12.5	-
	運送業・運輸業(n=9)	55.6	22.2	44.4	22.2	22.2	-	-	11.1	-	-
	金融業・保険業(n=2)	50.0	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業(n=3)	33.3	66.7	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-
	医療・福祉(n=10)	30.0	40.0	10.0	20.0	20.0	20.0	-	10.0	-	10.0
その他(n=15)	66.7	6.7	20.0	26.7	13.3	6.7	6.7	-	6.7	6.7	
従業員数	0人～5人(n=316)	54.7	27.2	20.9	22.2	16.1	6.3	5.7	5.4	3.8	2.2
	6人～10人(n=31)	58.1	16.1	25.8	22.6	22.6	9.7	6.5	9.7	6.5	-
	11人～20人(n=11)	18.2	27.3	54.5	27.3	36.4	9.1	-	9.1	9.1	-
	21人以上(n=6)	33.3	33.3	50.0	-	33.3	-	33.3	-	-	-

※無回答を除く

(2) 収益状況（経常利益）

直近の決算期の収益状況（経常利益）について尋ねたところ、「収支トントン」と回答した企業の割合が49.9%と5割を占めている（図表3-9）。また、「黒字」の割合は23.3%、「赤字」の割合は26.8%となっている。

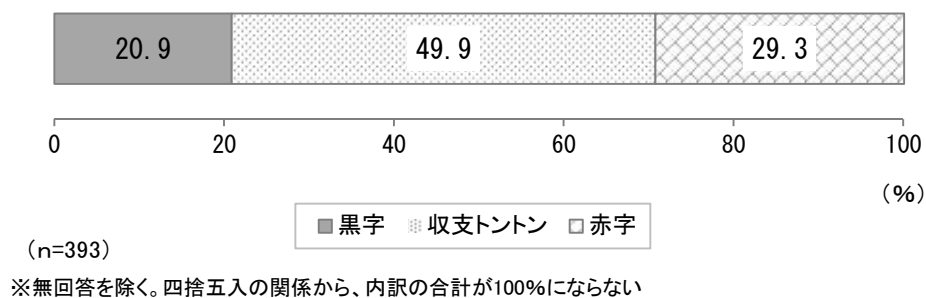
図表3-9 収益状況（経常利益）



(3) 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し

今後の収益状況（今期の経常利益）の見通しを尋ねたところ、「収支トントン」と回答した企業の割合が49.9%と直近の決算期から横ばいとなった（図表3-10）。また、「黒字」の割合が20.9%、「赤字」が29.3%となっている。図表3-10のとおり、直近の決算期の収益状況（経常利益）と比べると、「黒字」の割合が低下する一方、「赤字」が増加する見通しとなっている。

図表3-10 今後の収益状況（今期の経常利益）の見通し

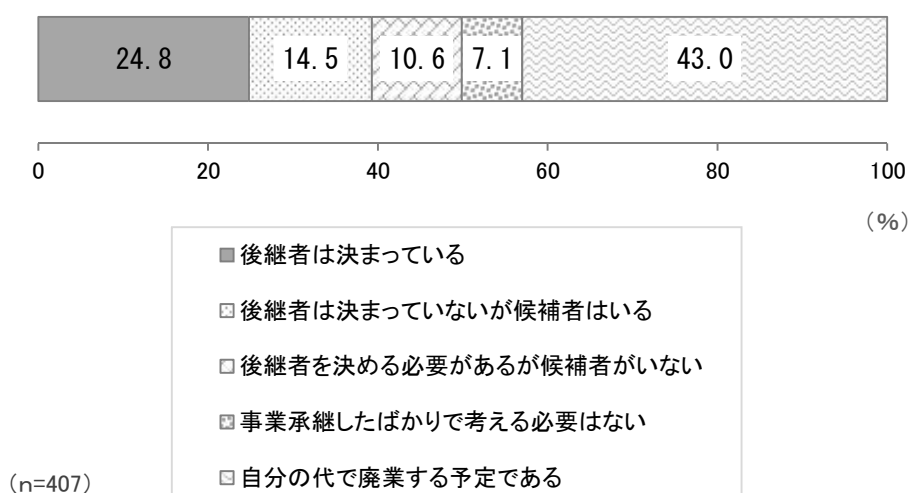


(4) 事業の見通し

①後継者の決定状況

後継者の決定状況について尋ねたところ、「自分の代で廃業する予定である」と回答した企業の割合が43.0%と最も高くなっている（図表3-11）。次いで「後継者は決まっている」が24.8%、「後継者は決まっていないが候補者はいる」が14.5%、「後継者を決める必要があるが候補者がいない」が10.6%、「後継者を決める必要があるが候補者がいない」が7.1%などとなっている。

図表3-11 後継者の決定状況

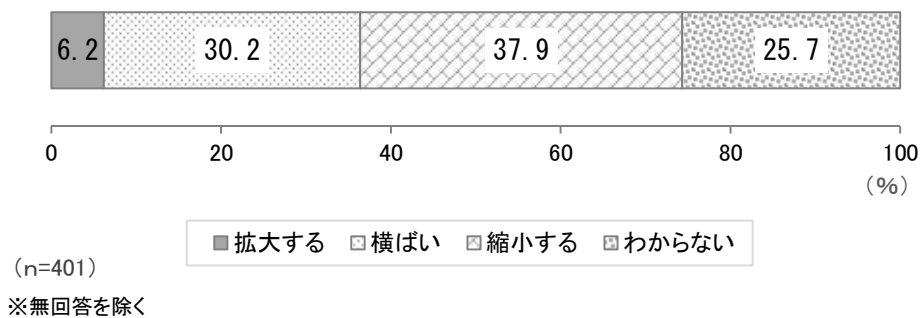


※無回答を除く

②業界の中期展望

回答企業が属する業界における今後3～5年先の市場規模の見通しを尋ねたところ、「縮小する」と回答した企業の割合が37.9%と約4割にのぼった(図表3-12)。一方、「拡大する」は6.2%にとどまっている。このほか、「横ばい」は30.2%、「わからない」は25.7%となっている。

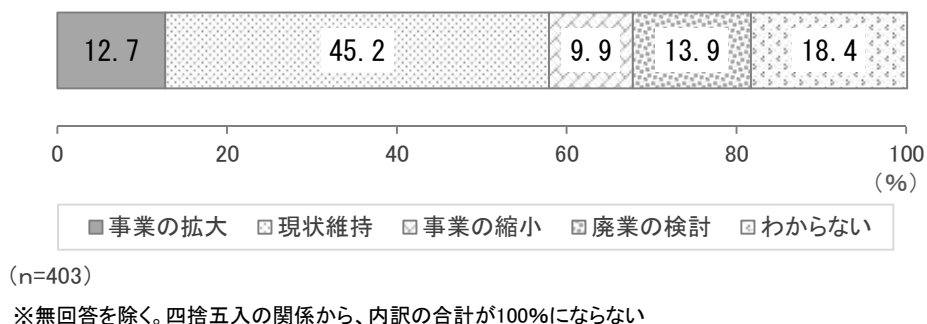
図表3-12 業界の中期展望



③自社の事業方針

今後3～5年先の自社の事業方針を尋ねたところ、「現状維持」と回答した企業の割合が45.2%と最も高く約半数を占めた(図表3-13)。以下「わからない」が18.4%、「廃業の検討」が13.9%、「事業の拡大」が12.7%、「事業の縮小」が9.9%となっている。

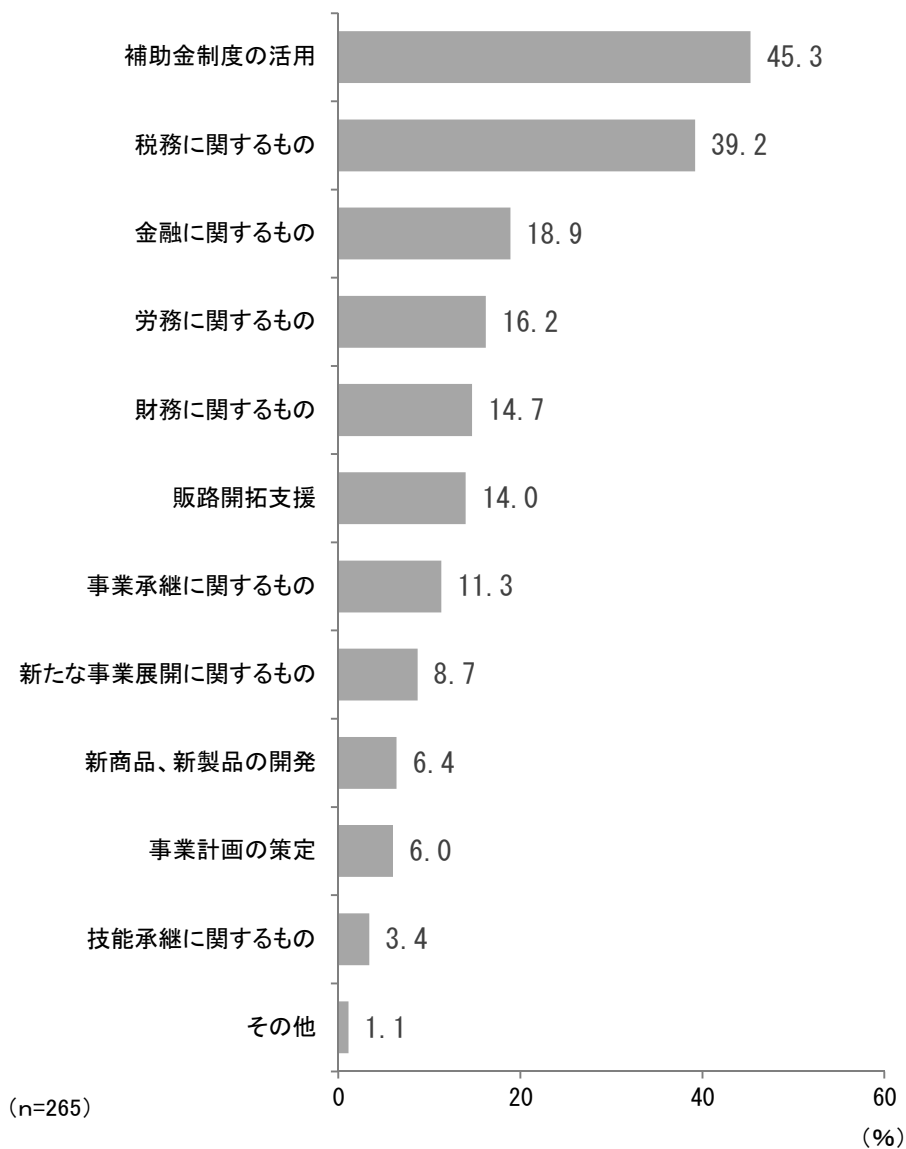
図表3-13 自社の事業方針



(5) 白根商工会、味方商工会、月潟商工会に対して望む経営支援

白根商工会、味方商工会、月潟商工会に対して望む経営支援を尋ねたところ（複数回答）、「補助金制度の活用」と回答した企業の割合が45.3%と最も高くなっている（図表3-14）。また「税務に関するもの」が39.2%となり4割近くを占めている。このほか「金融に関するもの」（18.9%）、「労務に関するもの」（16.2%）などとなっている。

図表3-14 白根商工会、味方商工会、月潟商工会に対して望む経営支援（複数回答）



(6) 自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因

自社の業況に好影響・悪影響を与えている要因を自由回答形式で尋ねたところ、図表3-15、図表3-16のとおりとなっている。

図表3-15 自社の業況に好影響を与えている要因

自社の業況に好影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
同業他社の廃業	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
お茶会が各地で開催され、自社製品に対する関心が少しずつ高まっていること	小売業	株式会社	0人～5人
自店の独自性の確保や持続的に変化していること	飲食業・宿泊業	有限会社	0人～5人
駐車場が整備され、交通量が増加していること	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人
インターネットの普及	小売業	株式会社	0人～5人
各種イベント等による地域への集客	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
シニア層の健康志向、美意識の高まり	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
同業他社の減少により受注量が増加していること	製造業	個人企業（個人経営）	0人～5人
建築物の洋風化、リフォーム需要の増加	建設業・建築業	株式会社	0人～5人
高性能の車に入れ替わる動きが出ていること	サービス業	有限会社	6人～10人
同業他社の減少により価格が安定していること	建設業・建築業	有限会社	11人～20人
大工の減少により、今まで取引が無かった顧客から仕事の依頼が来るようになったこと	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
製造業を中心とした設備投資の活発化	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
相続税の基礎控除額引き下げを背景とした賃貸住宅建設の増加	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
イベント（大道芸フェスティバル等）の開催によって商店街が活気づいていること	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
LED照明の普及による設備工事関連の受注が増加していること	その他	個人企業（個人経営）	0人～5人
南区全体では人口減が続いているが、近隣地域では緩やかに増加していることが顧客増加に繋がっていること	サービス業	個人企業（個人経営）	6人～10人
同業他社の廃業	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
乳製品（ヨーグルト、チーズ等）への関心が消費者の間で高まってきたこと	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
リフォーム需要の増加	建設業・建築業	株式会社	6人～10人
団塊の世代の高齢化や健康志向の高まり	不動産業・賃貸業	株式会社	6人～10人
お客様の口コミなど	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-15 自社の業況に好影響を与えている要因

自社の業況に好影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
公共事業の増加	建設業・建築業	株式会社	0人～5人
白根大風合戦開催により周辺地域への集客数が増加していること	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人
リフォームに関するさまざまな情報がテレビ、広告等で発信されたおかげで、一般消費者の関心が高まっていること	建設業・建築業	株式会社	0人～5人
南区の女性の美意識の向上	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
近隣に競合店が少ないこと	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-16 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
電気工事の減少	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
同業他社との競争激化	小売業	有限会社	0人～5人
イベント等以外は地域に人が集まらなくなっていること	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
消費者のライフスタイルの変化	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
消費者の嗜好の変化	製造業	株式会社	11人～20人
同業他社との競争激化	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
地域における人口減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
慢性的な人手不足により、営業時間の短縮や商品数の減少を余儀なくされている	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少。少子高齢化	金融業・保険業	有限会社	6人～10人
近隣の大型店やドラッグストアとの競争激化	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
不動産取引等の減少	その他	個人企業（個人経営）	0人～5人
少子高齢化、地域の過疎化	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
コンビニエンスストアなど競合店の増加	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人
低価格商品を強みとする量販店の増加	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少	卸売業	株式会社	0人～5人
周囲に低価格の理美容室が増加しており集客に影響していること	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
地域住民の高齢化	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-16 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
地域の過疎化による顧客減少	小売業	有限会社	0人～5人
新築住宅における和室の減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
同業他社の増加による顧客の奪い合い	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
顧客の高齢化による飲酒量の減少	飲食業・宿泊業	有限会社	0人～5人
海外製品との価格競争で採算が厳しくなっている	その他	個人企業（個人経営）	0人～5人
同業他社との競争激化	小売業	有限会社	0人～5人
同業他社との競争激化、大手同業者の進出	その他	有限会社	0人～5人
高齢化による顧客の減少	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
自動車の高性能化などにより、年々整備売上が減少している	サービス業	有限会社	6人～10人
少子高齢化	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
通信販売やネット販売の増加	小売業	有限会社	0人～5人
後継者の減少による地域農業の衰退	果樹・園芸業	有限会社	0人～5人
通信販売やネット販売の増加	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
顧客の祝儀、仏事などの行事の縮小や同業他社との競合により顧客が減少していること	製造業	個人企業（個人経営）	0人～5人
インターネット販売市場の拡大・普及	製造業	株式会社	6人～10人
人口減少	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	—
消費者の節約志向の高まり	医療・福祉	個人企業（個人経営）	0人～5人
全国規模の大手チェーン店の近隣への出店	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人手不足を背景とした人件費の上昇	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
法事等の減少による式菓子の販売低迷	製造業	個人企業（個人経営）	0人～5人
コンビニエンスストアの安いおにぎりや弁当で食事を済ませる人が多くなっていること	飲食業・宿泊業	個人企業（個人経営）	0人～5人
後継者不足により廃業する商店が多く、商店街の活気が無くなっていること	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
近隣地域での大型店の多数出店	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
後継者のいない農家が次々と廃業していること	小売業	個人企業（個人経営）	0人～5人
地域の急速な過疎化による新築・リフォーム需要の減少	建設業・建築業	株式会社	0人～5人
顧客の高齢化	医療・福祉	個人企業（個人経営）	0人～5人

図表 3-16 自社の業況に悪影響を与えている要因

自社の業況に悪影響を与えている要因	業種	事業形態	従業員数
1,000円カット店などの安価な理髪店が増加していること	サービス業	個人企業（個人経営）	0人～5人
人口減少、地元地域の衰退	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
地域の過疎化	建設業・建築業	個人企業（個人経営）	0人～5人
円安、材料費・物流費の高止まり	製造業	株式会社	0人～5人
同業他社との価格競争で値引き合戦となっていること	小売業	有限会社	0人～5人
顧客の高齢化	卸売業	個人企業（個人経営）	0人～5人

Ⅲ. アンケート調査結果のまとめ

今回実施した「管内景況調査結果」および「事業所実態調査結果」の主な項目に関するポイントを以下にまとめた。

【回答企業の属性】

- 回答企業の事業形態は、「個人企業」が 61.6%と全体の約 6 割を占めている。また「有限会社」「株式会社」がともに約 2 割となっている。
- 従業員数（正社員）は、「0 人～5 人」および「6 人～10 人」を合わせた「10 人以下」が全体の 9 割超（95.8%）を占めている。
- 業種は、「小売業」が 25.2%と全体の 4 分の 1 を占めている。このほか、「建設業・建築業」が 22.7%、「サービス業」が 16.6%などとなっている。

【景況調査】

- 業況判断の推移をみると、今期（17 年 7～12 月）の B S I は、前期（同年 1～6 月）と比べて 1.3 ポイント低下しており、慎重な見通しが示されている。
- 生産・売上の推移をみると、今期（17 年 7～12 月）の B S I は、前期（同年 1～6 月）と比べて 2.3 ポイントの低下が見込まれる。
- 採算・資金繰りの推移をみると、今期（17 年 7～12 月）の B S I は、前期（同年 1～6 月）と比べていずれも悪化が見込まれる。
- 設備投資の推移をみると、17 年に「実施」と回答した企業の割合は 22.7%となり、16 年の 19.3 を上回っている。なお、現時点における 18 年の計画では、17 年実績を下回る見通しとなっている。
- 経営上の問題点をみると、「客数の減少」の回答割合が 5 割を超えている。このほか上位では「先行き見通し難」（42.5%）、「生産・受注・売上の不振」（37.3%）、「設備・建物等の老朽化」（30.4%）などが続いている。

【事業所実態調査】

- 3 年前と比べた「現在の売上高」を尋ねてみると、「増加」の割合が 1 割台半ばであるのに対して、「減少」が 5 割を超えている。
- こうしたなか、売上拡大に向けて注力している取り組みをみると、「顧客ニーズに対するきめ細やかな対応（ロット、納期、品揃え、アフターサービス等）」や「既存製品・サービスの高付加価値化」などの割合が高くなっている。
- 経営上の優位性では、「長年の信用」と回答した企業の割合が 53.6%と半数を超えている。

- 直近の決算期における収益状況(経常利益)をみると、「収支トントン」の割合が49.9%と半数にのぼっている。また、「黒字」は23.3%、「赤字」は26.8%と拮抗している。
- 後継者の決定状況をみると、「自分の代で廃業する予定である」と回答した企業の割合が43.0%と4割を超えている。一方、「後継者は決まっている」の割合は24.8%と2割台半ばにとどまっている。
- 今後の自社の事業方針をみると、「現状維持」が45.2%と最も高くなっている。また、「事業の拡大」が12.7%となっているのに対して、「事業の縮小」と「廃業を検討」を合わせた割合は2割を超えている。

資 料 編

【ご回答にあたり】

- ・設問に対するご回答は、該当する番号に○を付けて下さい。設問によっては、1つだけ選ぶものと複数選ぶものがあります。また、「その他」を選ばれた場合には、()内に具体的な内容をご記入ください。
- ・アンケートの結果は数値で統計的に処理いたします。会社名(事業所名)や個人名などが公表されることとはございませんので、率直なご回答をお願いいたします。
- ・ご記入いただいた本調査票は、同封の返信用封筒(切手は不要です)に入れて、10月31日(火)までにご返送くださいますようお願いいたします。

※個人情報等の取り扱いについて

- ・貴社(貴事業所)からご回答いただいた内容は、本調査のみに使用いたします。
- ・「所属・役職名」及び「記入担当者名」は本調査に関するご回答内容を確認させていただく場合のみに使用いたします。

貴社(貴事業所)の概要についてお尋ねします。

(貴社・貴事業所名)			
(住所) 〒 -		(代表者名)	
(TEL) ()		(記入担当者名)	
(事業形態) 該当の番号に○をお付け下さい。 1. 個人企業(個人経営) 2. 株式会社 3. 有限会社 4. 合資・合名・合同会社 5. その他()			
(従業員数) <u>正社員のみ</u> (代表者・役員、パート・アルバイト、派遣・契約社員等は除く) 該当の番号に○をお付け下さい。 1. 0人~5人 2. 6人~10人 3. 11人~20人 4. 21人以上			
(業種) 該当業種の番号 <u>1つ</u> に○をお付け下さい。複数の業種区分に該当する場合は、売り上げに占める割合が最も高い業種をご回答下さい。			
1.	建設業・建築業	2.	製造業
3.	卸売業	4.	小売業
5.	飲食業・宿泊業	6.	サービス業
7.	果樹・園芸業	8.	運送業・運輸業
9.	金融業・保険業	10.	不動産業、賃貸業
11.	医療・福祉	12.	その他()

◆以下にご回答をお願いします(各設問において該当する番号に○を付けて下さい)

問1. 貴社(貴事業所)の業況 ※各期において該当する番号1つに○を付けて下さい。

	良い	普通	悪い
前期(2017年1~6月)実績	1	2	3
今期(2017年7~12月)実績見通し	1	2	3

問2. 生産・売上および受注状況 ※半期前との比較でご回答下さい。

	生産・売上			受注状況(建設業・建築業、製造業のみ)		
	増加	不変	減少	増加	不変	減少
前期(2017年1~6月)実績	1	2	3	1	2	3
今期(2017年7~12月)実績見通し	1	2	3	1	2	3

問3. 価格 ※前期比（半期前との比較）でご回答下さい。

	仕入価格			販売価格		
	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
前期（2017年1～6月）実績	1	2	3	1	2	3
今期（2017年7～12月）実績見通し	1	2	3	1	2	3

問4. 採算・資金繰り ※前期比（半期前との比較）でご回答下さい。

	採算			資金繰り		
	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
前期（2017年1～6月）実績	1	2	3	1	2	3
今期（2017年7～12月）実績見通し	1	2	3	1	2	3

問5. 雇用（正社員数の推移） ※前期比（半期前との比較）でご回答下さい。

	増加	不変	減少
前期（2017年1～6月）実績	1	2	3
今期（2017年7～12月）実績見通し	1	2	3

問6. 設備投資

(1) 設備投資の状況 ※投資状況をご記入ください。土地投資も含まれます。

	実施	実施せず
2016年（2016/1～2016/12）実績	1	2
2017年（2017/1～2017/12）実績見通し	1	2
2018年（2018/1～2018/12）計画	1	2

(2) 設備投資の目的 ※前問の各年のいずれかで「実施」に○を付けた方のみご回答下さい。

※前問(1)のそれぞれの年 に対応させて、該当する すべての番号に○を付 けて下さい。	店舗・工場等の 新設、増改築	生産能力増大の為の 機械・設備導入	省力化・合理化	既存機械・設備の 入れ替え	技術革新・研究開発 ・新製品開発	情報化（IT）投資	経営多角化・ 新分野進出	省エネルギー、 環境問題への対応	土地購入	その他
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2016年 実績	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2017年 実績見通し	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
2018年 計画	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10

問7. 経営上の問題点 ※現状の問題点について、該当するすべての番号に○を付けて下さい。

1	生産・受注・売上の不振	2	仕入価格の上昇	3	客数の減少
4	客単価の低下	5	同業他社との競争激化	6	人件費の増加
7	人材不足	8	従業員の高齢化	9	後継者難
10	先行き見通し難	11	資金繰り難	12	設備・建物の老朽化
13	取引先の経営不振・先細り	14	IT化への遅れ	15	その他（ ）

問1. 売り上げについて

(1) 売上高 (年間) ※直近の決算期の売上高について、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	1千万円未満	2	1千万円～3千万円未満	3	3千万円～5千万円未満
4	5千万円～1億円未満	5	1億円～5億円未満	6	5億円以上

(2) 売り上げの状況 ※3年前と比べて現在の売り上げ等の状況に該当する番号1つに○を付けて下さい。

①売上高	1	増加	2	変わらない	3	減少
②販売・受注量	1	増加	2	変わらない	3	減少
③販売・受注単価	1	上昇	2	変わらない	3	下落

(3) 売上拡大に向けた取り組み ※売上拡大に向けて注力している取り組みについて、該当する番号を2つまで選び○を付けて下さい。

1	既存製品・サービスの高付加価値化	2	新製品・新サービスの開発
3	顧客ニーズに対するきめ細やかな対応 (ロット、納期、品揃え、アフターサービス等)	4	価格競争力の強化 (価格の引き下げ)
5	営業・販売体制の見直し・強化	6	広告・宣伝費の増強
7	見本市・展示会への出展	8	インターネット販売の強化
9	主力事業の市場拡大	10	新分野への進出
11	ブランド力の強化	12	その他 ()

(4) 経営上の優位性 ※貴社の他社に比した経営上の優位性について、該当する番号を2つまで選び○を付けて下さい。

1	優良な顧客基盤	2	企画力・提案力
3	価格競争力	4	顧客対応の速さ
5	顧客ニーズに対するきめ細やかな対応 (ロット、納期、品揃え、アフターサービス等)	6	商品・サービスの質
7	先進的な技術の導入	8	地域の市場特性に対応
9	長年の信用	10	その他 ()

問2. 収益状況 (経常利益) ※直近の決算期の経常利益について、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

問3. 今後の収益状況 (経常利益) の見通し ※今期の見通しについて、該当する番号1つに○を付けて下さい。

1	黒字	2	収支トントン	3	赤字
---	----	---	--------	---	----

平成29年度

地区内小規模事業者景況調査・事業所実態調査

報 告 書

平成29年12月

白根商工会

味方商工会

月潟商工会